



Title	米国高等教育機関における教学IRの訪問調査
Author(s)	宮本, 淳; 山田, 邦雅; 細川, 敏幸
Citation	高等教育ジャーナル : 高等教育と生涯学習, 26, 77-81
Issue Date	2019-04
DOI	10.14943/J.HighEdu.26.77
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/73555
Type	bulletin (article)
File Information	HighEdu.26_77.pdf



[Instructions for use](#)

Survey of Higher Educational Institutional Research Activities in Institutions in the United States

Atsushi Miyamoto,^{1)*} Kunimasa Yamada²⁾ and Toshiyuki Hosokawa^{1), 2)}

1) Office of Institutional Research, Hokkaido University

2) Institute for the Advancement of Higher Education, Hokkaido University

米国高等教育機関における教学 IR の訪問調査

宮本 淳^{1)**}, 山田 邦雅²⁾, 細川 敏幸^{1), 2)}

1) 北海道大学総合 IR 室教学部門

2) 北海道大学高等教育推進機構

Abstract — The Association for Institutional Research (AIR) was founded in the U.S. in 1966. Therefore, it has been over 50 years since institutional research (hereinafter abbreviated as IR) activities began. However, in Japan, organizational IR activities through interuniversity collaboration began in 2009. Thus, there is only a history of about ten years. Over these ten years, we have developed a common student survey as a collaboration project with other Japanese universities. Via this survey, it became possible to acquire numerical data about the strengths and weaknesses of our own university. The next step is to share the results of the IR activity promotion process and good practice of educational reform among Japanese universities. In March, 2018, in order to learn about the IR activities of the U.S. in recent years, we conducted a survey by visiting three eastern educational institutions. This report provides the results of our interviews at those institutions.

(Accepted on 29 January, 2019)

はじめに

米国に AIR (Association for Institutional Research) が設立されたのは 1966 年であり、高等教育機関の組織的な調査研究である Institutional Research (以下

IR と略す) が始まってすでに 50 年以上になる。北海道大学は、日本の大学では比較的早くから教学に関する IR に取り組んでいるが、大学間連携による組織的な活動が始まったのは 2009 年であり、10 年ほどの歴史になる。10 年の間に、国内の国公立大

*) Correspondence: Office of Institutional Research, Hokkaido University, Sapporo 060-0808, Japan
E-mail: miyamoto@high.hokudai.ac.jp

***) 連絡先: 060-0808 札幌市北区北 8 条西 5 丁目 北海道大学総合 IR 室教学部門

学との連携事業として大学間共通学生調査を準備し、その結果を連携大学と比較し、自学の強みと弱みを数値データとして可視化するシステムを整備した。このシステムは、大学 IR コンソーシアムが運営し、2018年8月末現在54校が加盟しており、一定の成果を挙げている。しかし、IR活動の推進体制や教育改革の成功事例の共有などは十分とは言えず、日本における教学 IR 活動は、各大学で試行錯誤しているのが現状であると言える。2018年3月に、近年の米国の教学 IR の状況を知るために東部の大学および教育統計機関の訪問調査を行ったので、その内容を報告する。米国で行われている各種調査の内容等は Web ページ等に詳細が掲載されているので、本報告では、聞き取りで得られた情報を中心に述べる。

1. マサチューセッツ工科大学

マサチューセッツ工科大学の IR グループは、Office of the Provost (学長室) に所属しており、10名のスタッフで活動している。ここでは、教育、研究、財務を一括して扱っている。学生に対する学修状況調査については、表1のように行われている。

表1. マサチューセッツ工科大学における学修状況調査

	調査対象	調査間隔
学士課程	新入生	2年
	全学生	4年
	4年生	2年
大学院	全学生	4年

調査結果については、15名のレビュアーによって2年毎に学部単位でチェックを行い、報告されている。また、公表はされていないが、学部毎に報告書を作成している。学修状況調査結果については、Web ページ (<https://ir.mit.edu/>) に報告されている。在校学生に対する調査に加え、卒業生、教職員に対する調査も実施しており、それぞれの調査結果の要約と全設問の基礎集計表とグラフの掲載が基本構成になっている。このように公表されている調査については、データの解釈等は行っておらず、集計結果の提示に留まっている。学内においても IR グル

ープでは、評価、助言はしないものの、結果が深刻であるかどうかについては、コメントするとのことであった。また、IR グループが扱う各種調査は、100くらいが同時に進行しており、全体をコントロールしているとの説明があった。調査の数や Web ページ掲載の報告内容を考えると10名でもスタッフが足りないのではないかと思われるが、主要なデータの収集と蓄積、報告の過程は、IR 活動の歴史の中で体系付けられ、機械的に進められている様子をうかがうことができた。しかし実際に安定してデータを取るためには10年程度は時間が必要であり、体制が確立するのには35年かかったとの話があった。一方で、新しい要望も多く寄せられるとのことで、「各種調査データをつなげて要望に応える」、「必要に応じてインタビューや追跡調査を行う」等、随時対応する取り組みも行っているとのことである。また、人種などについては、学部毎に定義が異なっており、スタンダードを作ることも重要との話があった。さらに、授業評価アンケートを実施しており、これについては評価まで行っており、教員は Web 上で見るができるとのことである。

ファクトブックには、ハンドブック版と冊子版があり、前者は文庫本サイズ以下で、表紙、裏表紙は仕掛け絵本のような作りになった凝ったものであった。両者とも、教育・研究・財務に関する基礎データを掲載したいいわゆるファクトブックというよりは、大学紹介の中に基礎データの掲載があるという体裁である。冊子版は、MIT Briefing Book とタイトルがついており、学修状況、学修成果に関する内容については掲載がなく、別途既述の調査結果を参照する必要がある。

2. 米国教育統計センター

米国教育統計センター (National Center for Education Statistics: NCES) は、連邦政府機関であり、教育省 (Department of Education) 内に設置されている。ここでは、米国の教育に関するデータの収集、分析、報告を担っている。なお、米国の IR 活動や米国教育統計センターの役割の詳細については、小林 (2014) に詳細な解説がある。高等教育に関する調

査として挙げられたのは、以下の4つであり、さらにデータ可視化ツールを提供しているとの説明があった。

- ・ National Postsecondary Student Aid Study (NPSAS)
- ・ Beginning Postsecondary Students Longitudinal Study (BPS)
- ・ Baccalaureate and Beyond Longitudinal Study (B & B)
- ・ Postsecondary Education Transcript Study (PETS)

調査の主な目的としては、政府の高等教育に対する予算配分に際し、

- ①高等教育機関に所属する学生の属性
- ②学生の在籍先
- ③学費の支払い、奨学金などの状況
- ④学修成果（主専攻変更の状況、就職先など）

のデータを法的に収集し、状況を把握する義務があるとのことである。調査の詳細な内容は、Web ページ (<https://nces.ed.gov/>) に掲載されている。データベースは非常に充実しており、それぞれの調査ページのフォーマットは共通化され、「DataLab」から膨大な集計結果を参照することができる。DataLab は、表やグラフの閲覧機能 (QuickStats)、統計分析機能 (PowerStats)、経年変化分析機能 (TrendStats) の3つの機能を持っており、後者2つの機能の利用にはアカウントの取得が必要である。

以下、米国教育統計センターの活動について得られた情報を箇条書きで列挙する。

- ・ 調査については、元々各大学や研究者が行っていた調査を国の調査として取り込んできたものが多いとの説明があった。
- ・ 追跡調査が充実している。追跡は卒業後にまで及んでおり、電話やオンラインでインタビューも行っているとのことである。調査時に60分当たり20~30ドルの協力金を支払うとの話もあった。個人情報に関して、IDは取得しているが、分析前に個人は特定できないように配慮しているとのことである。
- ・ 多様化している学歴に対応した調査を実施してい

る。例えば、中等教育後にすぐに高等教育機関へ入学しなかった学生（日本で言う浪人ではなく、一旦就職するなどした後の高等教育機関への入学）や在学中に専攻や所属機関を変更した学歴、オンラインキャンパスの学生の属性等である。

- ・ 我々が訪問した部署では、マサチューセッツ工科大学のIRグループと同様に得られた結果に対する評価や助言は行わないとのことであった。評価や助言については、別の部署で扱っており、特定の大学に委託し、研究としても進めているとの説明があった。
- ・ 連邦政府と州政府で、予算等様々なデータの定義が異なることがあり、スタンダードを作る研究も進めているとのことである。データの定義については、マサチューセッツ工科大学でも学部間差の話があり、学内と全米と規模は異なるが、同じ課題に取り組んでいることがわかる。
- ・ 州ごとの分析を進めている。東海岸の大学グループ等、教育機関のグループ化も行っている。
- ・ 留学生については、分類はするものの国別の調査は行っていない。個人的には米国の高等教育機関に学ぶ世界各国多数の留学生の学修成果や出身国へ帰ってどのような活躍をしているのかに興味があったが、詳細な分析を行っていないとのことである。
- ・ 20年ほど前から卒業率を計算し始めた。予算配分、ア krediteーションのための成果指標のひとつとなるものである。

この部署では、学生の経済状況や学歴、そしてキャリアパスを詳細に追跡して調べようとしていた。経済に関しては、「学生やその家族の高等教育への支出」、「奨学金の受給状況」、「ローンの額」、「なぜさらなる奨学金が必要となったか」、「学生の属性や奨学金原資によって補助がどのように違うか」等を調べている。さらに学歴については、「学士課程卒業までの期間」、「卒業した主専攻に關係する職業に就いたか」、「大学院には進学したか」、「STEM (Science, Technology, Engineering, Mathematics) 専攻の卒業者と他の専攻との違い」などを調べている。徹底的に調査するという姿勢をうかがうことができた。

3. ニューヨーク市立大学

本訪問調査において、現地カウンターパートとして尽力いただいたエレス・レンチナー氏の所属する大学であり、Office of Institutional Research & Assessment を訪問した。8名のスタッフで活動を推進している。業務として最初に挙げられたのは、既述した米国教育統計センターが運用する Integrated Postsecondary Education Data System (IPEDS) や ニューヨーク市 (New York State Education Department) への各種データ提出であり、これらは義務化された報告である。学生に関するデータ収集としては、受験生のデータ、高校の GPA, SAT (大学進学適性試験)、性別等の基本属性、収入、在学中の成績などが挙げられた。さらに、属性には人種や家族の状況が含まれる。人種については、「高等教育は人種に依らず機会均等でなければならない。しかし、調査してみると差が生じている。これは重要な情報であり、大きな問題である。」との説明があった。

アンケート調査の回収率は 10%程度とのことである。回収率向上への対策としては、協力者へのインセンティブが挙げられるが、ニューヨーク市はくじ (抽選でインセンティブを与える) を禁止しているので、地下鉄のカードを与えているそうである。

データ報告の義務としてルーチン化された業務に加えて、大学や教員からのデータ分析の要請に随時対応しているそうである。また、学外からのデータ分析の要請もあるとのことである。さらに、学生支援に関する説明があった。IR 担当者は、変更はできないが学生の成績を見ることができ、成績不振者リストを作成し、次学期での挽回を促している。ここでも、既述の 2つの機関と同様に、IR 部署としてデータ、分析結果は提供するが、評価や解釈はしないとの説明があった。

4. まとめ

本報告のまとめとして、米国と日本の教学 IR の現状との比較、課題について、筆者の私感も含めて以下に箇条書きで述べる。

- ・日本では学内に散在していた各種データを収集し、一元化しようとする学内の活動が行われている。米国においては、そのような各種データは、各大学におけるルーチン化した作業を経て米国教育統計センターに代表される機関が所管するデータベースへ登録されている。あらゆるデータが整理され、見たい時に見られる体制が整っているように見えたが、あらためてデータベースを見るとあまりにも膨大なデータ量のため必要な情報を得るのは簡単ではないように感じた。これは、得られたデータをとにかくデータベースに登録することを優先し、データの加工や比較は後で行おうとしてきたことの弊害ではないかと感じており、次に挙げた内容にもつながる。
- ・訪問した 3つの機関で「データ定義のスタンダードを作る」という話題が共通して挙がったことが興味深い。我々も例えば学修状況調査において、学生の活動時間をたずねる項目で時間区分をどのように設定するのかが問題になっている。ある調査では区分を「1-2 時間, 3-4 時間, ……」としており、ある調査では「1-5 時間, 6-10 時間, ……」となっている。これは単純にどちらかに揃えればよいという問題ではない。後者を選択した場合、5 時間以下の活動は一括りにされてしまうので、時間分解能が前者に比べて低くなってしまう。比較を考えれば、揃える必要がある。どう調整するのかは、十分に検討する必要がある。また、同じような設問ではあるが、わずかな言葉の違いや定義の違いで同じ設問としては比較できないということも生じている。今回の訪問で見せていただいた調査やデータベースは、一見確立され安定して運用されているように見えたが、「データ定義のスタンダードを作る」という IR 活動の根底に関わるようなことについていまだに議論が続いていることに驚きを感じた。しかし、重要な課題であるので、適宜今回の訪問を生かしてノウハウを共有したい。
- ・米国では、調査項目として人種、収入、親の学歴が含まれていることが特徴的である。人種については、人種に依らない教育機会の均等の話があったが、収入、親の学歴についてもそれに依らない教育機会の均等に力を入れていることの表れであ

ると考えられる。収入については、ニューヨーク市立大学で、新しいデータソースとして Free Application for Federal Student Aid (FAFSA) を使い始めたとの説明があり、学生個人の経済状況のデータを得られるそうである。政府が所管するデータベースを利用して、大学が学生個人のデータを得ることができるのも米国の特徴である。

- ・今回訪問した3つの機関において、部署として「データ、集計結果は提供するが評価や解釈はしない」という話題がもうひとつの共通の話題であった。あくまでも部署としての話であり、評価や解釈は別の部署や大学に委託しているという話もあり、個別の大学においては研究としても進められていると思われる。調査結果の解釈や教育改革の事例にも興味があったが、今回の訪問では、調査手法やデータの取得、データベースの話が中心であった。調査結果の解釈や教育改革の事例についても今回の訪問を生かし日米間比較などにより高等教育研究として進めていきたいと考えている。
- ・IRからは多少話題が逸れるが、各種調査やデータ収集の説明において、米国の学歴には中等教育後直ちに高等教育機関への入学を目指さず、一旦就職後に入学する場合や、主専攻の変更と所属機関の変更が存在する場合があることが話題に挙がった。日本ではまだ稀な学歴である。特に追跡調査においては所属機関の変更が問題になる場合があるとの話であったが、自由度が高いこのような学歴は米国では特殊ではないことをうかがうことができる。高等教育のユニバーサル化の後には、このような高等教育機関へのアクセスの多様化が生じることを想像することができた。
- ・米国のIRは、データ収集やデータベース運用については、非常にシステムティックに行われていることが確認できた。情報科学やコンピュータの

発達により、システムティックな動きに拍車がかかり、膨大なデータの格納は容易であり、多様な分析軸によるグラフ表示なども比較的簡単にできる。個人的な感想としては、ただただ膨大なデータに圧倒され、これでは本当に欲しい情報はどこにあるのかが分からないのではと感じるほどであった。そのような印象を受けた中で「データ定義のスタンダードを作る」という話は、あらためて必要なデータを整理し直そうという動向でもあると捉えた。常に各種調査の目的、設問やデータの意味に立ち返りつつIRを推進することが重要であることを強調したい。

謝辞

ニューヨーク市立大学のエレス・レンチナー氏は、2017年6月から9月までIRに関する共同研究推進を目的に外国人招へい教員として北海道大学高等教育推進機構に赴任し、今回現地カウンターパートとして訪問機関への対応を行っていただいた。マサチューセッツ工科大学のIRグループの皆様、米国教育統計センターの皆様、ニューヨーク市立大学の皆様には、快くインタビューに応じていただき貴重なお話をうかがうことができた。また、本訪問調査はJSPS 科研費 JP17H02657 の助成を受けて実施された。ここに深く感謝致します。

参考文献

- 小林雅之編 (2014), 『平成 24-25 年度 文部科学省 大学改革推進委託事業 大学における IR (インスティテューショナル・リサーチ) の現状と在り方に関する調査研究報告書』, 東京大学

